

さつま 議会だより

平成26年8月7日発行

No.38



補正予算条例等の概要	2P
常任委員会審査の概要	4P
一般質問(5人)・請願、陳情	6P
議会報告会の概要	9P
行政委員会委員	11P
議会活動、編集後記	12P

子育て真っ最中!!

《こども図書館(えほんの森)での紙芝居による読み聞かせのひとコマ(7月5日撮影)》

6月定例会は、6月10日から7月1日までの22日間の会期で開かれました。

条例改正、各会計の補正予算などを慎重に審議し、提案された議案すべてを可決しました。

6月定例会のあらまし

◆平成26年度6月補正◆

会 計 名	補正額	補正後の予算総額
一 般 会 計	9,145万円	127億8,145万円
介護保険事業特別会計	3,409万円	32億5,098万円

補正予算・条例等

～今後の事業展開を探る～

一般会計補正予算（第1号）

電算システム改修業務

830万円

社会保障・税番号制度システム整備に係る住民基本台帳システム改修業務委託費として830万円を計上するもので、平成25年5月に成立した「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（マイナンバー法）に基づいて、平成27年10月から全ての国民にマイナンバーを通知し、平成28年1月から社会保障、税、災害対策の行政手続で利用を開始。この制度を導入することにより行政の効率化、住民の利便性向上等の効果が見込まれます。

農地中間管理事業費

200万円

農地の貸し借りを、県が設置した農地中間管理機構を通すことで、地域の担い手に農地の効率的な集約を促すために、農地の貸し手に対して集積協力が県より支払われるものです。また、地域への支援として地域集積協力金、個々の貸し手への支援としては、経営転換協力金、耕作者集積協力金などがあり、補正の内容については、農地中間管理事業を推進していくための事務費で、推進員1名を雇用し、推進用の車輛1台を借り上げるものが主な内容です。

農業基盤整備促進事業

1180万円

農業基盤整備促進事業で永野池山地区の用水路整備、鶴田大角地区及び虎居一ツ木地区の農道舗装を行うものです。

ふるさとの森再生事業

2170万円

永野の丁場池之段線1100メートル幅員3.5メートルの森林管理道（規格相当）整備で、本年度完了する計画です。

河川維持費委託料

100万円

国道504号を横断している篠田川の横断暗渠が、断面不足で大雨のたびに冠水することから、平成27年度に計画されている国道504号の暗渠改修事業と併せて、下流側の河川断面検討を行うものです。

介護保険事業特別会計 補正予算（第1号）

3409万円を追加するもので、主には、歳出

■質疑■

繰越金を歳入に充当した後、留保額が4814万円になるが、本年度の予算執行は今回の補正額で十分なのか。

■回答■

平成26年度までが第5期保険事業計画期間となっており、当初予算も32億5098万円にしようとするものです。

平成26年度までが第5期保険事業計画期間となっており、当初予算も32億円ほどを計上していることから予算の範囲内で対応できる見込みである。

町立学校条例の一部改正

本条例の一部改正には、反対・賛成双方の討論があり、起立採決の結果、3分の2以上の賛成多数により、可決されました。

学校規模適正化計画に基づき、小、中学校の再編を行うもので、平成28年4月1日に白男川小学校、泊野小学校及び平川小学校を盈進小学校に、終野小学校及び紫尾小学校を柏原小学校に再編し、中学校については、平成31年4月1日に町内4中学校を宮之城中学校に再編する改正です。

■質疑■

教育委員会と町が一体となつて進められているのか疑問である。これまでの町長の取り組みは。

■町長答弁■

今回の小・中学校の統廃合の問題は、非常に重い判断をお願いしている。決して、教育委員会だけでなく、教育委員会と町

■反対討論■

本案を判断するに当たつて、交付税の減少や通学費、施設改修等に多額の経費を必要とすることから、町の財政的な運用または、学童保育など再編校の不安解消等についてもある程度判断材料を受けた上で判断すべきではないか。

■賛成討論■

学校再編については基本計画案が作成され、議会も特別委員会を設置し、委員会の審査等で得られた情報を基に審議を進めた経緯がある。学校教育も少子化による現状から避けて通れない課題として捉え、子ども達の教育、学習を基本としながら、統合してよかつたといわれる学校づくりをしなければならぬと考える。

【専決処分】

・ 税条例の一部改正
・ 国民健康保険税条例の一部改正

地方税法等の一部改正に伴い、各条例の一部改正に緊急を要し、専決処分したものです。

【主な改正事項】

- ・ 公的年金からの特別徴収制度の見直し
- ・ 軽自動車税の見直し
- ・ 給与所得控除の見直し
- ・ 課税限度額の引き上げ（国保）
- ・ 低所得者に係る軽減措置の拡充（国保）等

水道事業条例の一部改正

国において簡易水道事業の統合が推進され、国庫補助事業の採択要件ともなっており、山崎簡易水道事業と上水道事業を統合するための改正と、公民会合併により給水区域の名称を変更する改正です。



山崎簡易水道北原第2水源地

水道事業給水条例の一部改正

山崎簡易水道事業を上水道事業に統合する改正です。
（料金体系などは改正前と変わりません。）

火災予防条例の一部改正

今回の条例改正は、平成25年8月に京都府福知山市の花火大会会場での露店火災により、死傷者が発生したことを踏まえ、消防法施行令が改正されたことに伴うもので、消防長が花火大会など多くの人が集合する屋外催しのうち、火災が発生した場合に特に重大な被害を与える恐れがあるものを「指定催し」として指定し、主催者には防火担当者を選定、火災予防に必要な業務に関する計画の作成及び開催日14日前までに当該計画を消防機関へ提出すること等を義務付ける改正です。



計画書の提出を要する指定催し等

水防協議会条例、災害対策本部条例の一部改正

今回の改正は、水防法及び災害対策基本法の改正に伴う改正です。

《その他の議案》

川原分団水槽付消防ポンプ自動車購入契約の締結

導入後、20年を経過したポンプ車の物品購入契約に伴う議案で、指名競争入札により執行され、落札（契約）金額は30万8千円です。

消防救急デジタル無線設備整備工事請負契約の締結

工事請負契約に伴う議案で、指名競争入札により執行され、落札（契約）金額は1億843万9千2百円です。

常任委員会審査

委員会審査の中で出された質疑、意見などの主な事項を掲載してあります

総務厚生常任委員会

火災予防条例の一部改正

■質疑■

山崎の初市や宮之城の暮市などは、14日前までにその都度、計画を提出することになるのか。

■回答■

小規模な露店数の催しについては、事前計画を消防本部に提出していただいて、消防の方で火器を取り扱う露店等の数を把握し、必要があれば査察、検査等を実施する。

また、大きな催しについては、昨年8月の京都府福知山の花火大会事故を受けて、消防本部では暮市、さつまフェスタ、JA農業祭等、大規模な催しとして消防長が指定した場合及びそのほかに消防長が必要と認める要件を満たすものについては、全て開催日の14日前までに計画書の提出が必要である。

平成26年度一般会計補正予算(第1号)

■質疑■

以前、住基番号というのがあったが、それとは全く異なる番号が付番されるのか。

■回答■

全く新しい番号が付いて今後管理していくことになる。メリットとしては年金、医療、税、社会保障等の個人が特定されるので、失踪等も把握できる。

■質疑■

町内には約14%の有線放送地域がある。今後、有線放送についてはどのように対応していく考えか。

■回答■

高齢化率が高くなり、有線放送の維持管理が難しくなってきた。そのため町民や議会から無線化の要望もあり、町としては今後も無線化を進めていく計画である。



公民会無線放送で使用中の個別受信機

■質疑■

公民会の放送設備更新に当たって、電波法改正を踏まえた機種選定で大変苦慮している状況である。公民会の無線放送設備についてどのような対応をしているのか。

■回答■

無線放送の整備については、整備予定の前年度に希望調査を実施し、その際に平成34年11月までの使用期限とは無関係な周波数である地域コミュニティ無線(地域振興波)を推奨している。



ワクチンの予防接種状況

■質疑■

今回追加される水痘の定期予防接種ワクチン対象者は何人か。

■回答■

今回の法改正の部分では、水痘(水疱瘡)の対象者を1歳以上3歳未満としており、対象者は411人である。

また、国は平成26年度に限り3歳以上5歳未満も定期接種の対象として予定しており、本町では360人が対象となる。

平成26年度介護保険事業特別会計補正予算(第1号)

■質疑■

虎居に施設ができて入所待ちの方が少なくなっただと思うが、入所状況等はどうなっているか。

■回答■

特老関係の入所待機については、昨年の6月現在では、入所待ちの方が165名(実数)在宅で要介護1以上の方は50名である。ただし特老については、要介護度3以上となっているため、3以上で在宅で入所待ちの方は38名である。

また、グループホームの利用については、要介護度の1〜3までと見込んでおり、そのグループホームの入所待機といったところについては調査していないが、特老への入所待ちでグループホームに入っておられる方がいるということは聞いている。

文教経済常任委員会

学校条例の一部改正

■質疑■

学校再編については、どれだけ住民が認識しているのか疑問がある。地域住民、保護者にとつて大きな改革になることから、本条例の一部改正を判断する上での必要な資料の開示と、住民へのこれからの教育委員会の説明責任は。

■回答■

今後、関係者で協議していかなければならない部分が多く、教育委員会としては、現段階で説明できるものについては説明してきたものと考えている。

検討課題についても、今後、対象校の関係者で協議していくことになり、再編による情報提供については、非常に大事な部分になるので、広く周知を図っていききたい。

■質疑■

第1次再編計画ということで小学校は平成28年度、中学校は平成31年度の再編で3年程間隔があるが、それぞれに条例改正を提出することは考えなかったか。

■回答■

小学校については、施設改修等がさほど必要でないが、中学校については、施設改修に時間を要することなど、今後のスケジュールを考えると4年から5年の期間が必要ということ、小学校は平成28年度、中学校は平成31年度の再編開校とした。

■質疑■

平成32年度の2次再編計画でも柏原小を含めた7校がどういう動きでいくのか説明責任が問われると考える。小規模校でも生き生きと活動している学校もあり、今後、2次再編計画を含めてどう

いう学校形態を目指すか。

■町長答弁■

第2次の再編計画については、30人から50人の児童数の学校であるが、必ずしも児童数が伸びていくことは難しいと考えており、それを含めて平成28年度の段階で今後の推移を見て判断することになるが、このままの児童数の推移で進むと平成32年4月1日の方向で検討することになる。このことについても町民への周知は非常に大事であると考えてるので、あらゆる機会を捉えて周知を図りたい。

■要請■

学校再編に当たっては今後も気配り、心配りが非常に大事であるので、町民に対していい説明に努めるよう要請しこの再編計画が子ども達にとってより良い方向へ進むように期待する。

水道事業条例・水道事業給水条例の一部改正

■質疑■

今後の水道事業の一本化の計画と緊急時における各水道事業間の水の相互融通はできるのか。

■回答■

国において、平成28年度までに水道事業の統合が求められており検討を進める。また、各水道事業間における水道管の接続については、現在、主要箇所はなされているが今後も可能な限り接続し緊急時に備えたい。

■質疑■

上水道と簡易水道の料金金の統一はどのように考えているか。

■回答■

上水道と簡易水道では料金体系が「用途別」及び「口径別」と異なっているが、国において、1町1水道事業を推進されていることから、料金体系についても統一の方向で検討する。

平成26年度 一般会計補正予算（第1号）

■質疑■

街路灯の補助は、一方は全額補助、一方は地元負担があるということ、地元から不公平という意見はないか。

■回答■

屋地商店街の街路灯8基は電源立地交付金事業により、平成24年度から虎居、下町、本町で計画的に進めており全額補助である。

その他の事業は、県費の2分の1補助と町単独事業の30%補助で、宮之城温泉は既設街路灯のLED化工事であり、町単独事業で、いずれも地元の了解を得て進めている。

■質疑■

シロアリは、セメント部に使われている木材にも被害が出ることが予想される。

■回答■

今回のシロアリ駆除では、施設全体を含めての駆除を行うのか。
今回の駆除方法は、ブリングシステムという方法により、シロアリの被害を受けた箇所に薬剤の入ったシステムを置いて、シロアリが巣に帰る習性を利用して、薬剤を巣に持ち帰らせて巣から駆除するという工法である。



電源立地交付金事業により整備された虎居区の街路灯



シロアリ駆除を実施する宮之城文化センター

一般質問

一般質問関係の記事は、各議員から提出された原稿を基に、質問議員の責任において掲載してあります。



岸良 光廣議員

行財政改革

定住対策は機能しているか

町長／色々な取り組みを行っている

岸良

人口減少が本町の一番の難題である。少子化に歯止めをかけるため、中学校までの子育て世帯に月額1万円で町営住宅の貸付や廃校になる校舎をリフォームし、町外の若い世帯に定住してもらう大胆な、町独自の取り組みを行う考えはないか。



建て替えが行われた山崎の町営住宅

町長

財政の面からも人口減少になんとか歯止めをかけるために、色々と施策は講じており、そのひとつとして定住策も進めているところである。

また、町内の民間住宅の家賃も少し高めであるという話は聞いており、執行部内でも低額の単独住宅など検討をした経緯はあるが、民業圧迫につながることも懸念されることから、町としてどこまでできるのか十分に検討しなければならぬ問題であると考えている。



川口 憲男議員

定住促進

人口減に対する対応策は

町長／全国規模の課題である

川口

人口減少対策は、喫緊の課題であると捉え、これまで各種の施策を講じられているが、減少に歯止めがかからない。このような中で、更に今後の施策として、何が必要で何が重要と考えるか伺う。

町長

町の人口は平成26年5月1日で2万2795人、10年後には1万9315人と2万人を割込み、高齢化率も36%が41%と予



子育て支援対策の一例
(盈進小学校学童保育の様子)

測され、人口減少率（スビード）を如何に抑えるかが課題である。マニフェストを中心に事業化を進め交流人口の増加対策・定住化対策・子育て支援対策など総合的に進めることで、人口減少抑制の環境整備を進めているが、子育て環境整備は自治体での取り組みには限界があり、効果を最大限にあげるには最終的には民間企業も含めた国民ぐるみの取り組みが不可欠ではないかと考えている。

原子力災害避難の対応

町長／町民の不安解消に努める



柏木 幸平議員

柏木

議会報告会で原発関係の質問があった。避難方法や避難先への経路等について住民の不安がある。今後の町の対応を伺う。

町長

避難経路や避難先の細かな情報については、原子力災害対策を含む総合的な防災マップを作製・配布する方向で検討を始めている。住民説明会も県と日程調整中であり、今後問題点を検討し、避難計画の実行性を高め、住民の不安解消に努める。



県との共催による原子力災害避難計画住民説明会の様子

土曜授業の実施は

教育長／本町の実態を踏まえ対応

柏木

公立校での土曜授業が本年度から認可になった。本町の小・中学校における土曜活用や土曜授業の状況について伺う。

教育長

土曜日の教育活動として学校が主体となつて実施する土曜の課外授業や学校以外が主体となり学習機会を提供する土曜学習等は今までも実施している。今後、社会教育活動を含め、研究校の状況や県の動向を見ながら本町の実態を踏まえ検討したい。

高齢者対策

高齢者福祉と健康対策は

町長／町独自の施策で支援事業



桑園 憲一議員

桑園

一人暮らしの約1800人の高齢者に対しての日常生活支援と健康づくり「8020運動」について伺う。

町長

一人暮らしの高齢者に限らず、町独自の支援策として、食の自立支援・声かけ運動・見守り活動・緊急通報システム・災害時要援護者制度・地域に福祉部の設置要請の6点の独自の施策と、40歳からの節目の歯科無料検診や健口教育に努めている。

農地中間管理機構の役割は

町長／担い手育成支援室を窓口

桑園

農家の高齢化や農家戸数の減少の中で、本年度から国が進める「農地中間管理機構」に対する町の役割について伺う。



高齢者ふれあいサロンの活動状況
(中津川区 武公民会ふれあいサロン)

町長

相談窓口の設置、人・農地プランの作成・見直し、農用地利用配分計画の作成、貸し手の掘り起こし、借り受け希望者との交渉、機構集積協力金の交付などを業務とし、農業委員会・農協・土地改良区等の団体とも連携をとって進める。

女性職員の役職登用を

町長／実現に向けて取り組む



平八重 光輝議員

平八重

本町の女性職員の役職登用率は全国平均の12.2%、県平均の4.8%より低い。

今後、増やすべきと思うが次の3点について伺う。

- ① 現在の女性課長・課長補佐・係長の人数と登用率
- ② 現状をどのように認識するか。
- ③ 今後のあり方について。

町長

女性管理職は1名で登用率は3.7%、課長補佐2名、係長3名である。全国や県の市町村平均を下回っているが、女性職員の占める割合が少ないのも一つの要因ではと認識している。これまでも男女の区別なくリーダーシップ、部下職員の育成、企画立案、対外折衝力や管理機能などで登用してきた。今後においても、女性が能力を発揮できる環境づくりや能力開発など、人材育成に積極的に取り組み、女性が活躍できる社会の実現に向けて着実に進めていく。



国も女性登用推進へ新法案提出を検討
(H26.7.15南日本新聞掲載記事より)

どうなった!!あなたの請願・陳情

4件の陳情を審査しました

採 択

少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための2015年度政府予算に係る意見書採択の要請に係る陳情

◎陳情者

・さつま町中津川5366番地1
鹿児島県教職員組合北薩支部

さつま地区協書記長 武 さとみ

◇意見書

陳情の趣旨と同様に、教育の機会均等を保障するため、国の定数基準を改めて、少人数学級を実現することを初めとする2項目に関する意見書を内閣総理大臣ほか関係大臣に送付し、その実現を要請しました。

不 採 択

さつま警察署平川駐在所存続に関する陳情書

◎陳情者

・さつま町平川1084番地

平川区館長 天瀬 万利

・さつま町平川6378番地

平川地区青パト隊長 市来 勉

・さつま町平川7611番地18

平川小学校PTA会長 岩元 道秋

継続審査

悪臭防止対策に関する陳情書

◎陳情者

・さつま町虎居2144-2

虎居区公民館長 吉井 達也 他15名

継続審査

川内原発の拙速な再稼働に反対する陳情書

◎陳情者

・さつま町広瀬870-1

外山 一正

◆平成26年度 議会報告会を開催◆

20区で 581人参加いただきました。



【宮之城屋地区】

このほかにも、当日会場でお答えできなかった質問等の回答については、各区公民館長にお渡ししてありますので、ご覧ください。

今回で3回目となる議会報告会を町内20公民館を対象に議員4人1組の4班体制で実施しましたが、町民の皆さまには多忙な時期にも関わらず、多数の参加をいただき、どの会場でも多くの意見、要望等が出されました。その内容の概要についてご報告いたします。

議会に対する意見・要望等

◆報告内容に関する事項◆

《質疑・意見》

- ①議会費の予算が、一般会計予算総額の1%は少ないのではないか。
- ②議会費の予算の中に県議長会への負担金200万円が計上されているが、その用途は。
- ③国民健康保険事業の基金が枯渇しつつあるとあるが、基金残高はどの程度か。
- ④クリーンセンターへの個人のごみ持ち込み料金は上がらないのか。
- ⑤かぐや姫グラウンドの利用状況は。また、料金を上げることで利用者の減少につながらないか。
- ⑥水道事業で本年度整備が計画されている中央監視システムとはどのようなものか。
- ⑦所管事務調査の報告があった大分県九重町の唐辛子栽培は、販路の確保が難しいのでは。
- ⑧熊本県水俣市の資源ごみリサイクル率40%の具体的な取り組み状況は。
- ⑨所管事務調査先の佐賀県白石町のコミュニティタクシーは、1300万円程度の補助があるが、本町はどの程度の補助金を支出しているのか。
- ⑩ごみ減量の取り組みについて、水俣市と本町におけるごみ分別の種類の違いは。
- ⑪所管事務調査をされたことについて、執行部へ提言等がなされているのか。
- ⑫6次産業化の取り組みについて所管事務調査がなされているが、調査内容等を執行部へ報告するのか。

◆意見交換時に 関する事項◆



【柏原区】

- ①学校再編後における地域の活性化策等について、議会でも議論してもらいたい。
- ②町内のあらゆるところで有害鳥獣被害の話聞くが、議会としての取り組みは。
- ③川内原発再稼働に関する議会の見解は。
- ④消滅市町村の報道がなされたが、このことに対する議会の考えは。
- ⑤議員報酬を増やして、町政課題の解決に向けて積極的に取り組んで欲しい。



【求名区】

- ⑥議員報酬を引き上げて、それに見合う活動をしてもらえれば良いと考えるので、自分に自信を持って活動してもらいたい。
- ⑦議会で議決された案件については従うべきと考えるので、議会に対し不信感を抱かれることがないように対応をしてもらいたい。
- ⑧常任委員会の傍聴は出来るのか。
- ⑨議会報告会の日程は平日の夜になっているが、全町民を対象に日曜日など休日を活用して大きな会場で実施することも検討しては。

町に対する意見・要望等

◆財政運営◆

①市町村合併に伴い活用した本町の合併交付金と合併特例債の金額は。
②基金積み立ても必要だが、地域活性化のために、農林水産業費や土木費の充実に図ってもらいたい。
③合併特例債を乱発する自治体もあると聞くが、合併10年以降地方交付税が減額していく中で、町の財政運営は大丈夫か。

◆地域振興◆

①高齢化の進行等に伴い、公民館運営が厳しい状況である。補助金の見直しなど行政としての支援を。
②町道や支流河川の草払いは、過疎、高齢化が進む地域にとっては、労力不足等が大きな課題となっている。事故などが起きてからでは遅いので、早急な対策をお願いする。

③過疎・高齢化の進行に伴い公民館運営が厳しくなっており、運営補助金も戸数の減少に伴い金額が減少しているので、見直しを検討してもらいたい。

④イベント活動を積極的に実施している地域に対する特別な補助金等もあってよいのではないか。

◆有害鳥獣対策◆

①有害鳥獣捕獲報償費に県の基金を活用した上乗せがあるが、末端の捕獲者にその金額が反映されていないのではないかと。
②有害鳥獣の捕獲に係る報償金を猟期中も交付してもらえないか。
③熊田、狩宿地域における有害鳥獣の発生は依然として多い。町からの助成の拡充など積極的な対応をお願いしたい。



【中津川区】

◆福祉・健康増進対策◆

①独居老人世帯が増加していることから、万が一の時に備え、掛かり付け医、血液型、連絡先等を記した情報を自宅に備え付けるための助成を検討できないか。
②テレビ番組で、高齢者自らが健康づくりに取り組む報道があったが、本町での取り組みは。
③高齢者元気度アップポイント事業の登録者は約1300人とのことであるが、対象者の2割にも満たないことから、有効的な対策が必要ではないか。

◆学校再編◆

①学校統廃合は、地域の活性化と相反する面があるので、町と教育委員会が連携を取って進めてもらいたい。
②学校再編後における閉校となった学校の跡地利用策は。
③学校再編の今後のスケジュールは。
④学校再編について、地域としては中学校を残して欲しいという気持ちはあるが、保護者の意見も尊重しなければならぬ。
⑤学校再編後における学校施設を災害時の避難所として活用できないか検討してもらいたい。



【山崎区】

◆農林業振興◆

①本町も6次産業を具体的に実施しているところがあるのか。
②農業公社の設立の方向性は。
③ニンク栽培を行っているが、販路開拓が難しく軌道に乗らない。何か良い方法はないか。
④簡易牛舎等設置事業補助や優良雌子牛などの保留に対する助成の拡充を。
⑤集落営農を推進するために、大規模な圃場整備事業の計画を。
⑥6次産業化は、農産品目の選定や参加の仕方など関係機関が連携し、その体制が整えば推進されるのではないかと。
⑦町では竹林整備に積極的に取り組んでもらっているが、今後も継続的に推進してもらいたい。
⑧水田における排水対策に係る支援の充実に。

◆環境対策◆

①防災、防犯、景観保全などの観点から空き家対策の充実に図ってもらいたい。
②クリーンセンターを休日に開放し、平日に閉鎖するやり方も検討してもらいたい。
③水切りの悪い生ごみが多い。燃料費節減のために、生ごみは別に分別したり、EM菌を活用した家庭での堆肥化等を推進しては。



【時吉区】

⑨平川の竹材の引取額は、薩摩川内市から持込みが高いと聞いているが、同額にすることはできないのか。



【佐志区】

◆原発関係◆

- ① 県主催の川内原発に係る避難計画等に関するさつま町での説明会の開催は。
- ② 太陽光発電をもっと設置し、代替エネルギーとして対応すべきでないか。
- ③ 川内原発再稼働に町や議会は何故反対をしないのか。
- ④ 夏の電力不足の情報をいつでも取れるようになっているのか。
- ⑤ 原発の代わりに新しく開発されたガス発電をするべきでは。

◆その他関係◆

- ① 町にとつての重要な課題は少子化対策と考える。若者が定住をするためにも雇用の場の確保に取り組んでもらいたい。
 - ② 地元以外の専門業者しか入れないような工事関係入札については、経験を積む意味からも、地元業者が入れるような対策を検討してもらいたい。
 - ③ 住宅リフォーム事業については、補助金の上乗せと事業延長を検討してもらいたい。
 - ④ 高規格道路で供用開始された道路の法面部分の継続的な維持管理をお願いする。
 - ⑤ 財政支援団体への運営補助金に対する監査体制のあり方は。
 - ⑥ 旧庁舎の解体は、新庁舎建設を請け負った業者が行うのか。
- また、新庁舎の年間の維持管理費はどうなるのか。



【湯田区】

- ⑦ 町の広報紙は、経費的な観点から、白黒印刷でも良いのではないか。
- ⑧ 積極的な公民会加入の促進を。

◆議会傍聴へどうぞ◆

○ 日程等は事前にお知らせしますので、傍聴にお越しく下さい。

○ 鶴田支所、薩摩支所のロビーに設置してあるテレビやインターネットで本会議の議事中継を見ることが出来ます。次回は9月9日開会予定です。

※町に対する意見・要望事項等については、取りまとめて町長に提出いたしました。



【神子区】

議会推薦の農業委員

宮之城選挙区(再任)



竹之内祥子 氏(44歳)
船 木

鶴田選挙区(再任)



川野多津子 氏(62歳)
鶴 田

薩摩選挙区(新任)



深水美佐子 氏(59歳)
求 名

任期：平成26年8月1日～平成29年7月31日

人権擁護委員推薦

再 任



佐藤恵子 氏(57歳)
柏 原

任期：平成26年10月1日
～29年9月30日

議会活動



「世界経済とわが国の景気の展望」「鹿児島県の教育を支えているもの」について講演を受けました。(H26.5.15)



さつま町森林林業活性化促進議員連盟総会を開催し平成26年度の事業計画及び予算を審議しました。(H26.5.22)



単独議員研修において、川内原子力発電所再稼働への取り組み状況について説明を受けました。(H26.5.22)



青森県中泊町議会による「新庁舎建設に関する調査」の行政視察を受け入れました。(H26.6.17)



地元商店の利用向上を目指して、町商工会商品券の購入セレモニーが行われました。(H26.6.17)



単独議員研修において、「最近の犯罪事情等」と題してさつま警察署長より講演を受けました。(H26.7.24)

編集後記

強い日差しが緑の木々をキラキラと輝かせています。いよいよ夏本番です。健康にはくれぐれも留意してお過ごしくください。

さて、都議会のヤジ騒ぎに始まり、県議の号泣会見、危険ドラッグ県議、はたまた15人にも及ぶ選挙違反市議会と、残念な事案が報道されています。日本の「誠」は一体どこへいつてしまったのでしょうか。私達議員も改めて自覚しなければと思うことでした。初心忘るべからず、“人の振り見て我が振り直せ”この意味する行動の難しさを知ったからです。自分に問いかけるよい機会を得たと思いました。

これからの議会だよりを一人でも多くの方に読んでいただけるよう委員一同研修を重ねて参りますのでよろしく願います。

(木下敬子)

議会広報特別委員会

委員長 木下敬子
副委員長 木下賢治
委員 新木下
委員 丸改文
委員 武作